

反改憲運動通信

1部 200円

2006. 3. 10 No. 21

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

新テーゼを活かし、反改憲大連合を！

社民党は2月11、12日開催の全国大会で、「現状、明らかに違憲状態にある自衛隊は縮小を図り、国境警備・災害救助・国際協力などの任務別組織に改編・解消して非武装の日本を目指します」との方針を含む「社会民主党宣言」を採択した。04年4月の党大会で1次案が提案され、以降全国討議に付され、05年10月に2次案、大会10日前に最終案が確定され採択に至った。「違憲」という現状認識、目標としての「非武装日本」のテーゼは、1次案にも2次案にも含まれていなかったもので、最終案に至って急きょ盛り込まれたものである。

このテーゼは、全国各地の草の根党員の平和と憲法に対する危機感の反映であり、戦争政策と改憲への抵抗の意志の表れである。例えば、大阪府連は「改憲を阻止することは平和実現の絶対条件である、戦争→改憲への抵抗がその最初の第1歩であり、この闘いの中から平和憲法完全実現の活路が切り開かれる」と訴えた意見書を提起していた。こうした危機⇄抵抗は何も党固有のものではなく、地域・社会に広がる反戦平和意識の投影である。在日米軍再編に対する現地住民の怒りは燎原の火の如く燃え広がっている。また、国会を占拠した改憲大連合による改憲策謀が強まるに連れて、反改憲運動は「憲法は重い」という桎梏を乗り越え確実に高まっている。新テーゼは、民衆の危機意識と抵抗思想を社民党的に汲みこんだものと評価できるだろう。

50年代中期以降、社民党の前身・社会党は、非武装中立・護憲を掲げて奮闘し、国会の議席を3分の1以上獲得することによって改憲陰謀を阻んできた。ところが、90年代中期連立政権への参画とともに、護憲平和主義は連立の波間に消え去った。「外交・防衛政策についてこれまでの政府の政策を継承」(93年7月「細川連立政権樹立に関する合意」)、村山政権下では、村山首相が「安保条約の堅持をはかり、必要最小限の防衛力を整備する」と表明、社会党もこれを追認し「現在の自衛隊は合憲、安保容認」へと変節した(94年7月)。

新テーゼは、この歴史的愚挙を超克するスタート地点に立つことを意味し、反改憲の闘いにとって大きな意義がある。

改憲とは、権力者たちが憲法によって課せられた権力行使に対するしばりを外す試みである。集団的自衛権の行使を解禁し米軍と共に戦争し、市民に国防の義務を強い、靖国を利用して戦死のススメを制度化する、これらの憲法の規制緩和が自民党新草案の企みである。支配圏の改憲大連合によって発生した改憲大暴風雨が市民圏に襲い掛かってくる時、戦後平和・民主主義は終焉する。そう思い通りにさせないために、戦後60年間様々な場、もろもろの闘いの中で培ってきた市民圏の憲法力を一気にふくらませることによって、改憲大暴風雨を雲散霧消してしまおう。それだけの力を発揮するには、どうしても反改憲大連合の形成が欠かせない。

反改憲大連合の一翼として、市民・労働運動などの運動圏と制度圏つまり国会内護憲勢力との友好かつ有効な絆も重要だ。改憲を阻止できる議席のあった往時からすれば、国会内護憲勢力は見る影もないほど衰退している。だがしかし、国会の護憲勢力は決して無力ではない。国会内での改憲大連合による改憲の動きは、その数の圧倒的多さから世論を改憲に導く魔力を持っている。これに対向する国会内護憲派による鋭角の意見表出は、改憲魔力を弱める意義を発揮しうる。その効果がアップするには運動圏との連帯・共鳴関係が必要となる。他方、国会内での異議申し立ては運動圏の憲法力も高め、護憲世論の高揚へ連動していく。こうした運動圏と制度圏との発展的連鎖の関係性の構築も、反改憲大連合形成の一つのポイントである。

新テーゼを第1歩として、社民党は、「人権が脅かされたり、民主主義の基本が侵されたり、戦争への道が強制される場合に、まさに絶対的に抵抗する。人びとの抵抗を支持し、連帯する」(86年1月採択「日本社会党の新宣言」)路を進むべきだ。この路は、先祖帰りではなく、改憲状況下での新地平であり、今こそ旬である。(中北龍太郎／弁護士)

「国際議会同盟」が毎年発表する各国の女性議員の割合。2月28日のasahi.comでも流れたが、今年日本は187ヶ国中105位で、昨年の98位からまた「後進」した。ネオ・マドンナブームで当選した史上最多の43人も、他国の女性議員増加ペースに追いつけなかったわけ。▶この選挙で圧勝した自民党は、内閣官房長官を座長に据えた「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクト」を立ち上げ、その紹介で、

憲法喧嘩

「民族の伝統文化を尊重し、家族と地域社会の役割を重視」、「父母・祖父母への敬愛の念を深め、家族の一員としての自覚をもって充実した家庭生活を楽しむこと、公德心及び社会の一員としての自覚を高め、よりよい社会の実現に努め」る目的を語る。オドロキモノキ！ かの憲法草案にマッチしている。▶西欧「民主主義」の基準で「遅れた国」と言われても、それも偏見、と、分かっているとしても使いたくなる105位である。(あ)

集会報告◎STOP 国民保護計画策定！ 東京都は対テロ戦争への協力を強制するな！

この3月中には東京都は国民保護計画を策定する。また各市区町村で、国民保護協議会を設置する条例が議会に提出されている。このような中、2月25日、中野商工会館にて「東京都国民ホゴ条例を問う連絡会」主催で、「STOP 国民保護計画策定！ 東京都は対テロ戦争への協力を強制するな！」という集会があった。

約50人が参加した集会では、都議の福士敬子さん、社会新報記者の矢島傑さんが、昨年3月に協議会条例を採択した都議会の状況、昨年11月に福井で実施された初の国民保護実働訓練の当日の様子をそれぞれ報告してくれた。矢島さんは、訓練風景を写した写真を示しながら、原発の危険を問わない訓練の御都合主義のシナリオについて批判した。

その後、この日多く参加してくれた各地方議員からの報告があった。練馬の菊川さんは、第一師団のイラク派兵があり、警戒体制がしかれた町の物々しい雰囲気報告した。国立の重松市議は、一昨年に市長が弁護士や学者などを集めて私的な研究会を始め、昨年シミュレーションを行ったこと、方法は不明だが市長は災害対策をしっかりと防災計画を国民保護計画に横滑りできるようなことを検討していること、市の

条例提出はかなり将来になるようであることを報告した。

小平の橋本市議は、2月議会に条例が提出されたが、自分を含め革新・無所属会派が与党であり、共産党が賛成にまわるという複雑な状況を報告した。本人は反対するが、苦しい立場を説明していた。羽村の門間市議は、国民保護の問題を軍事同盟の問題とつなげて論じる必要について訴えた。八王子の陣内市議は、やはり3月議会に条例が提出されており、当初予算に協議会委員の給与に52万円、印刷代300万円、冊子代150万円が計上され、都が400万円、市が100万円を負担すると報告した。小金井の漢人市議は、やはり同じ状況で720万円が外注費として計上されており、委員に弁護士を入れさせるようにしたいと報告した。西東京の森市議は、橋本さんと同様な状況で、条例については審議未了で先送りになるのでは、と予測していた。共産党は審議しない姿勢だという。

その後、墨田ネット、国民保護条例を考えよう！ 杉並連絡会、立川自衛隊監視テント村から反対運動の報告があり、今後の反対運動を期して終了した。

(大西一平／立川自衛隊監視テント村)

沖縄から◎3・5県民大会報告

3～4日前まで3月5日の天気予報には、にっくき「雨」マークが出ていて気が気ではなかった。雨だったら参加者は半減するよなあ……と、気をもみつつ、チラシ配りや街頭宣伝にかけずり回る私たちに天が同情してくれたのか、2日前からは「雨」マークが1日後、2日後とずれていき、とうとう当日はピカピカの晴天が輝いたのだ。

この9年間、名護市東海岸に降って湧いた普天間基地移設問題に翻弄され、昨年10月、日米両政府が勝手に「合意」した辺野古沿岸案によって文字通りの「地元」（基地予定地に最も近い地域）となってしまった私たち二見以北10区の住民は、多くの県民に地元の切実な声を届けようと、地域住民団体「ヘリ基地いらない二見以北10区の会」でバスをチャーターして県民大会に参加した。

南北20キロに点在する10の集落を1つ1つ回って参加者を拾うのに2時間近くもかかった私たちのバスが会場の宜野湾市海浜公園に到着したのは午後3時を少し回っていた。ピースステージと題する音楽イベントがすでに始まっていたが、色とりどりの旗や幟を手にとり続々と集まる人々は引きも切らない。宜野湾市職労の大城委員長に出会ったら、「駐車場はすごい渋滞だ。まだまだ来る。(85,000人が集まった)95年の県民大会と似てきている」と紅潮した顔で言った。

いよいよ大会が始まった。「知事権限を奪う特措法制定反対 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」という長たらしい名称は、県知事を含む超党派での開催をめざして、沖縄県議会が全会一致で行った決議名をそのまま用いたということだが、大会実行委員会の度重なる要請

にもかかわらず、残念ながら知事も自民党・公明党に属する人々も参加せず、超党派とはならなかった。

開会の挨拶を行った山内徳信共同代表は「沖縄県民はこれ以上だまされない。沖縄のマグマが大きく動き始めたことを日本政府は知るべきだ」と檄を飛ばしたが、もう一人の共同代表であり、かつて西銘県政時代に副知事を務めた比嘉幹郎氏の主催者代表挨拶の中には、精一杯努力したにもかかわらず超党派とならなかったことへの慚愧がにじみ出ている。「地域住民から各自治体、県知事まで、県民の総意である沿岸案反対を国の政策に反映させるために大会を開いた。県民が分裂している場合ではない。沖縄を守るために今後とも超党派にむけてがんばろう」と呼びかけた。

地元からは、いっしょにバスで行った二見以北の2人が訴えを行った。3人の子を持つ母親として、この9年間の苦悩と将来への不安を切々と訴えた渡具知智佳子さんが、「沿岸案に反対なのではありません。どんな案にも反対なのです」と言うと、大きな拍手が起こった。沿岸案で大規模埋め立てが予定されている大浦湾を漁場とする名護漁協町間支部長の勢頭弘敏さんは、大浦湾の豊かさと、それを生活の糧としているウミンチュとして「海をつぶす沿岸案には断固反対する」と決意を語った。

35,000人の参加者数は、日本政府に対する意思表示という意味では一応成功と言えるが、95年の半分にも達していないことも事実だ。今後、その意思を実現していくためにどのような運動を作っていくのが問われている。

(浦島悦子／ヘリ基地いらない二見以北10区の会)

「終わらせようイラク戦争 終わらせよう戦争の時代」 3・18 WORLD PEACE NOWへ！

ブッシュ米大統領が、イラクに対する侵略戦争を開始してから3年が経過した。しかしわずか1カ月ほどでサダム・フセイン政権を転覆し、「大規模な戦闘の終了」を宣言してからも戦闘のやむ日はなかった。むしろそれは拡大している。イラク市民の死者は、米政府が明らかにした数字でも3万人を数え、米兵の死者も2300人を超えている。

ファルージャでの大虐殺、アブグレイブ刑務所での拷問など、米軍の国際人道法違反の犯罪の数々は、いまだに改善しないインフラ、失業による生活の困窮ともあいまって、住民の間の反米・反占領意識を急速に拡大し、「治安の悪化」の最大の要因となっている。ブッシュが最後にしがみついた「イラク民主化」のシナリオも、完全に破綻した。この2月に起こったシーア派聖廟爆破事件以後の「内戦」状況の深まりは、全占領軍の撤退なくしてイラク民衆にとっての平和と復興は実現しないことをハッキリ示している。

アフガニスタン侵略に始まる「対テロ」戦争でブッシュに無条件に追随し、イラク戦争をも当初から全面的に支持し、自衛隊を「戦地」に派遣した小泉首相は、日本を「戦争国家」に変え、憲法改悪過程を加速する政策を押し進めた。昨年10月に発表された「日米同盟—未来のための変革と再編」は、日本がいかに米軍の「対テロ」世界戦争戦略に実践的に組み

込まれることになっているかを、私たちに突きつけている。

イラク戦争から3年後の今日、ブッシュは中東における政策の破綻をとりつくろうためにイランのシーア派政権に対する新たな戦争を準備しており、NATO軍をアフガニスタンへに増派させ、「対テロ」戦争の拡大をはかっている。

全世界の反戦運動は、3月18、19の両日を中心に「占領軍のイラク、アフガニスタンからの撤退」「イランへの新しい戦争反対」「イスラエルのパレスチナ占領の中止とハマス政権の承認」などをスローガンに行動を計画している。イギリスのSTOP戦争連合は3月18日ロンドンで集会を呼びかけ、アメリカの「ユナイテッド・フォー・ピース・アンド・ジャスティス」は3月15日から22日まで全米各地で連鎖的な行動を行い、4月29日にニューヨークで全国大集会を行うとしている。WORLD PEACE NOWは「終わらせようイラク占領 終わらせよう戦争の時代」をメインテーマに行動を呼びかけている（3月18日、午後1時日比谷野外音楽堂）。

この日の行動は、イラク反戦とともに「米軍再編」に反対する全国の闘いと結び、「対テロ」戦争への自衛隊の本格的参戦に反対するものともなるだろう。憲法改悪に反対する闘いは、こうした行動の広がりが必要とする。ぜひ参加を。

（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

今こそ、反日米安保＝反日米軍事同盟のうねりを！ 3・25集会へ

昨年10月29日、日米安全保障協議委員会で、いわゆる「米軍再編」の「中間報告」＝「日米同盟 未来のための変革と再編」が合意された。この報告は、「対テロ」戦争という名の、アメリカによる全地球的な先制攻撃戦争に在日米軍基地を指令・情報・作戦・出撃中枢として再編し、かつ自衛隊を最前線の戦闘部隊として活用するためのものである。

いま、この「米軍再編」に対して、「負担軽減」という言いぐさは裏腹に基地の重圧をいっそう強制される沖縄、そして「本土」の横田、座間、相模原、岩国などで自治体ぐるみの反対が巻き起こっている。

3月5日には、沖縄で3万5,000人が集まり、普天間基地の県内移転（辺野古崎への新基地建設）をはじめ、県内の米軍基地強化に反対の声を上げた。また、岩国市では、厚木基地からの空母艦載機移転受け入れを問う市民投票（3月12日実施）に向けて、1,500人が全国各地から集い、「3・12 GO!」の人文字をつくり、投票参加を呼びかけた。

だが「米軍再編」は決して在日米軍基地機能の強化にとどまるものではなく、世界規模の戦争に即応した日米安保の作り替えであり、かつ日本の国家・社会そのものの作り替えを

も意味している。この3月末の「最終報告」に合わせてそうした方向の「新日米安保宣言」も準備されているらしい。私たち、新しい反安保行動をつくる実行委員会は、この1月に第10期の運動をスタートさせた。10年に及ぶ私たちの活動は、とても「新しい反安保行動」をつくりだしているとはいえないが、安保の方は、休むことなく更新・強化されている。それはもうすでに、「安全を守る」といった類のものではなく、明確な軍力による支配のための同盟である。

今こそ、この「米軍再編」と「新安保宣言」の意味を問い直し、反戦・反基地を闘う仲間とともに、改憲状況下での反日米安保＝反日米軍事同盟のうねりを作りださなくてはならない。

そのための第一歩として、3月25日（土）に〈「米軍再編」と「新安保宣言」を問う〉3・25集会を企画した【詳細は6面を参照】。

日米安保の歴史的考察から現在の最新段階の分析を武藤一羊さんに、そして旧日本軍時代からの基地押しつけに抗して闘う神奈川の自治体・住民の闘いの現状と背景について木元茂夫さんに報告していただき、議論する。ぜひ参加をお願いします。（梶野 宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用2005年5月～2006年4月／月2回発行／24号分）は4000円です。◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

現地からの報告●岩国「3・12 GO!」住民投票を成功させよう！ 岩国基地への米空母艦載機移転問題の今

米軍強化に抵抗する住民・市民の運動が沖縄、神奈川で高揚している中、日米協議に対して、岩国市は「現状の基地は容認するが、これ以上の機能強化には反対、移駐案の白紙撤回を求める」との立場を貫いてきた。商工会議所の一部、市議会の一部から、移転容認の圧力を受けた井原勝介市長は、3月19日失職・4月市長選挙を前に市長発議の住民投票に打って出た。

3月12日実施の「米空母艦載機の岩国基地への移駐案受け入れの賛否を問う住民投票」が米軍再編を巡る情勢の中で大きな焦点になっている。もし、移転反対の声が圧倒的多数住民の声であるということが示されれば、反戦運動にとって大きな反転攻勢のきっかけになる。回答は「賛成」「反対」の二者択一。投票率が50%未満の場合は不成立となり、開票もされない。ゆえに自民党・推進派は強力な投票ボイコット運動を組織している。

「岩国への空母艦載機部隊と夜間離着陸訓練（NLP）移転反対の市民の会」（自治会連合会、女性団体連絡協議会、女性ネット21など市長サイドの応援団）や広島県西部の首長（廿日市、大竹、江田島、広島、三次の各市長や議長が参加、山口県の岩国市長、由宇町長がオブザーバー参加）や連合広島、「岩国基地拡張・強化に反対する広島県西部住民の会」等の住民組織が結集している「岩国基地増強計画反対広島県連絡会

議」、そして「住民投票を成功させる会」や「艦載機受け入れ反対に〇をする会」（共産党系）などが客観的なブロックを組み、住民投票成立＝反対世論の確定めざして全力を挙げている。

そもそも1968年の福岡県・板付基地の米軍機が九州大学に墜落した事故を契機に、また、騒音対策として沖合移設工事は岩国市民の世論として進められてきた。ところが基地旧施設部分は返還されそうもなく、基地撤去運動の側が再三指摘してきたとおり「拡張」になってしまった。そこへ増強やNLP基地を米軍当局が考えるのはある意味当然なのだ。岩国の抵抗力の弱さが米軍を引き寄せてしまったとも言える。NLP基地建設も浮上するかもしれないし、普天間基地の空中給油機の移転問題も浮上するだろう。さらには横須賀の米空母そのものの寄港も十分考えられる。その空母は原子力空母に転換されようとしている。岩国市民の多数は事の重大さにまだ気付いていない。しかし、この住民投票という経験の中で市民は変わりつつある。特に保守派の市長の決起により、保守層の市民が声を上げ始めていることが今後の展開の中で大きな意味を持ち始めるだろう。

住民投票を成功させる会は3月5日に1500人を結集し、「3・12 GO!」の人文字を岩国の象徴である錦帯橋近くに描いた。（久野成章／ピースリンク広島・呉・岩国）

●書評●小倉利丸『多様性の全体主義・民主主義の残酷』● ●（インパクト出版会／2005年12月／1700円＋税）●

本書は、9・11以降に大きく変化した、日本の政治情勢を簡潔に読みといている。筆者によれば、グローバル化は資本主義の繁栄であったと同時に、危機でもあった。

情報のネットワークは国境を越えたコミュニケーションを可能にし、「反グローバリズム闘争」のインフラを築いた。グローバル化のもとで矛盾が噴出すればするほど、こうした闘争はますます過熱化する。だが他方で、国家はグローバルな「市民社会」を前提にしながら、それを選別／排除する仕組みをつくりあげた。9・11以降のテロ関連条約、サッカー・ワールドカップの「フーリガン、テロリスト対策」、これを契機とする国内の治安政策etc.「テロの脅威」の名のもとに、ナショナリズムが注入され、誰もが「国民／非国民」「善良な市民／排除すべき市民」「善良な外国人／排除すべき外国人」という秤にかけられる。そして、現存の社会秩序に異議をとなえるものは、たとえどんな正当な理由をもっていても、どんな手段をもちいていても、「暴力行為」「社会的犯罪」として一括りにされるようになった。

本書の後半において、筆者は2004年4月のイラク人質事件に注目している。この事件において、日本政府は人質救出の責任を回避し、「自己責任」論を展開した。その根底には、人質が政府の政策、自衛隊海外派兵に反対していたことがあった。このことは、政府に同調しない個人・団体は「非国民」

であり、支援や保護に値しないことを意味していた。こうした選別／排除のもと、多くのNGO、NPO団体が日本政府に協力的な姿勢をとるようになった。国家はグローバル化の矛盾に直面しながらも、「テロの脅威」を煽り、人びとの情緒的不安をナショナリズムへと転化する。結果として、日本の戦時体勢化（警察力の強化・軍事行動の正当化）がすすみ、しかもそれを「選別された市民社会の諸組織」（＝NGOやNPO）の同意によって正当化している。これが筆者のいう「多様性の全体主義」である。

いま国会において、国民投票法案の提出が議論されている。改憲派のめざす先は、本書でいう「多様性の全体主義」の完成であるように思われる。では、わたしたちはこのような怪物と、どのように闘うことができるのだろうか？ 筆者はまず「反戦平和運動と市民的な権利の運動とがさらに密接な関わりを深めること」（p.14）が重要課題だと述べる。テロの言説や圧政から、政治表現をおこなう市民的自由の権利を取り戻すこと、そのうえで平和問題や他の広範な政治問題に取り組む、しかもそこから、現状とは異なるオルタナティブを志向することが必要とされる。筆者はいう。なにより「資本主義という唯一の選択肢にたいして、第二、第三の選択肢を提起することが必要」（p.157）なのである、と。

（栗原康／学生）

反改憲ニュースクリップ

06年2月19日～3月2日

アジアの平和を願う 憲法「改正」批判はあたりまえ ——韓国大統領が「改正」を批判

【2月19日】〈沖縄米軍反対集会〉米軍再編による基地機能強化や辺野古への新基地建設に反対する「許すな！米軍再編・新基地建設 とめるぞ！改憲 2・19連帯の集い」が沖縄県浦添市内で開かれ、約300人が参加。「米軍の再編強化、辺野古への新基地建設阻止」する決議が採択された。

【2月20日】〈格差拡大をあらためて否定〉小泉首相は、朝日の世論調査で格差拡大を感じる人が7割を超え、その半数が小泉首相の政策と関係があると答えた点について「結びつけるのは拙速ではないか。短絡的ではないか……格差はどの国でも、どの時代でもある。必ずしも格差があるから悪いということではない」といった。安倍官房長官も同日の記者会見で「汗を流した人、頑張った人、知恵を出した人が正しく評価されることによる帰結であれば、多くの方が肯定的に格差をとらえている」との見方を示した。

【2月24日】〈憲法改正、地方自治〉地方自治分野での憲法「改正」問題を議論していた全国知事会の憲法問題特別委員会が憲法前文に「地方自治を保障し地方分権の確立を目指す」とする宣言の盛り込みを求める最終報告書をまとめた。都道府県をブロック単位で再編する道州制を憲法で規定することは委員会で賛否が分かれたため、「道州制」には触れなかった。知事会は各政党などに報告書を提出、今後の憲法改正論議への反映を求める。

【2月26日】〈生活保護世帯増〉2005年度に全国で生活保護を受けている世帯数が、月平均で初めて100万世帯の台に乗る見通しであることが明らかに。10年前の1.6倍である。厚生労働省は「高齢化が進み、無年金や年金が少ない高齢者世帯が増えてきたことが主な増加要因」と分析しているが、勤労世代の世帯の増加率も高くなってきている。**〈国民投票「18歳以上」か〉**自民、公明両党が憲法「改正」に必要な国民投票法案の投票年齢について、法案の本則に「18歳以上」と明記する方向で調整に入った。投票方法は、自民党が主張してきた改正案全体の是非を問う「一括方式」ではなく、テーマや条文ごとの「個別方式」とする。自民党憲法調査会の船田元会長が投票年齢について「本則で18歳にする」と明言。その上で、法案の付則で、公職選挙法の選挙権が18歳以上に引き下げられてから実施に移すことを明記する考えを示した。このため、実際の投票年齢は、当面「20歳以上」となる。

【2月27日】〈米軍再編問題〉在日米軍再編で沖縄の負担軽減の「目玉」である在沖縄海兵隊削減について、米国側が削減人数を中間報告の7000人から8000人に上積みすることが可能

とした。削減される在沖縄の海兵隊はキャンプ・コートニーの第3海兵遠征軍などの司令部要員などで、大部分がグアムに移転する。グアム移転に伴う費用について日本側は80億ドルを負担する。**〈入管「外国人と間違え」誤認逮捕〉**埼玉県警川口署が無職女性を東南アジア系外国人と間違え、入管法違反（旅券不携帯）容疑で誤認逮捕したと発表した。女性は、日本人とわかり、26日未明の逮捕から約14時間後に釈放された。女性の母親は、女性が普段から他人と話すのが苦手だとコメント。署員は「目が大きく、彫りが深かったため、外国人だと思い込んだ」という。今回の事件の問題点は「誤認逮捕」にとどまらず、そもそも（非白人の）外国人なら気軽に逮捕してよいという警察当局の姿勢があらわになったことにある。

【3月1日】〈日韓憲法「改正」をめぐる応酬〉韓国の盧武鉉大統領は「3・1運動」87周年記念式典で演説、「我が国民としては日本が侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権の道に進みかねないとの危惧を抱くのは当然だ」として小泉首相の靖国神社参拝を強く批判した。大統領は靖国や歴史認識の問題で妥協をしない姿勢を明確にすると同時に、日本の憲法「改正」の動きも牽制した。憲法改正や防衛力強化を目指す日本側の動きについて「普通の国、世界の指導的国家になろうとするなら、法を変え軍備を強化するのではなく、人類の良心と道理にあわせて行動し国際社会の信頼を得なければならない」と述べた。これに対し小泉首相は、「憲法はその国自身で考えること」と不快感を表明。また、安倍官房長官も「わが国の憲法であり、これは基本的に我々日本人の手によって決めていくことであり、まさに内政問題だ」とのべた。**〈民主党横路衆院副議長と福島社民党首が「護憲」で一致〉**民主党元副代表の横路衆院副議長と社民党の福島党首が会談し、憲法問題について「今、9条を早急に変える必要はない」との認識で一致し、今後も意見交換を行うことを確認した。会談は、福島氏が申し入れて実現。社民党は「憲法改悪をさせない国民的な連帯の核になる」と宣言しており、民主党内の憲法改正に慎重な横路氏らとの連携強化を狙った動きだ。横路氏と福島氏の会談は初めて。**〈皇室典範「改正」先送り濃厚〉**安倍官房長官が衆院予算委員会分科会で、女性天皇や女系天皇の容認を盛り込んだ「皇室典範に関する有識者会議」の報告書について「法的な拘束力は持っていない。検討の結果は新大臣のもとでも政策立案に活用されることが通例だが、新大臣が別途の検討を始めることができないわけではない」と述べ次期政権を拘束しないとの認識を示した。

【3月2日】〈イラク派兵問題〉陸上自衛隊のイラク派遣で、防衛庁の森勉陸上幕僚長が陸自北部方面隊に対し、第11次イラク復興支援群派遣に向けた準備指示を出した。防衛庁は4月までに撤収命令を出す方向で調整を進めており、撤収スケジュールが大幅に遅れがあることを想定した準備指示。**〈代用監獄を合法化〉**政府が国会に提出する「刑事施設・受刑者処遇改正法案」で、代用監獄（留置場）を刑務所などの刑事施設と同列に「留置施設」と定義し、法的な位置づけを明確にする。代用監獄は起訴前の容疑者が本来収容される拘置所のかわりに使われる「自白強要や冤罪の温床」であり、この法律はそれを固定化するもの。

私も一言 19

石川裕一郎 (聖学院大学教員)

多くの改憲派が言及する「日本の伝統」とは何か？ たとえば「近世封建社会こそ本来の日本の姿」と考える者にとって、明治憲法下の天皇制中央集権国家は「西洋に毒された非日本的な国制」であろう。また、「1868年以前の密教的な天皇制こそ日本の伝統」とする者にとって、儒教や仏教に武士道や西洋流の「忠君」や「愛国」が混在する教育勅語や軍人勅諭は、唾棄すべき対象に違いない。実際、皇室典範なんて和洋折衷の怪しげなキメラのようなものだし、その歴史もただか一世紀半である。

厚労省がしばしばモデルとする「夫婦＋2人の子ども」という核家族形態にいたっては、一般化するのには1950年代の

「企業社会」形成以降、せいぜい50年の歴史しかない。日本国憲法の60年の方が長いのである。ということは、日本国憲法もいまや日本の立派な「伝統」なのだろうか？ 実際、「家族の崩壊」を嘆く改憲派の多くは、現行憲法が主として想定する核家族を理想としている。

そもそも、改憲派が口にする「伝統的な日本」なんて、完全に実現＝現前化(ルプレザンタシオン)したことは過去に一度もないし、おそらく未来永劫ないであろう。「平和主義・国民主権・基本的人権の尊重」という、現行憲法が60年以上掲げ続けてきた「伝統」も同じである。われわれは、大和時代や江戸時代や明治時代には決して戻れない。1946年11月3日当時に戻れないのと同様に、である。

伝統は、常に「今」構成されるだけである。そして、反改憲運動が守旧的たりえないのと同じくらい、改憲運動も守旧的たりえない。

好むと好まざるとにかかわらず、われわれは決して留まりえない「今」という地平に常に立ち、無意識にせよ恣意的にせよ、何らかの「伝統(トラディション)＝擬制(フィクション)」を選び取り続けるだけなのである。

集会・行動情報 3/12～3/26

▶ 3/12 (日) 米軍再編・基地強化反対！ 3/12 行動 in 座間・相模原 → 前号参照

■連帯の力で憲法改悪を止めよう!! 国際婦人デー東京集会◆12:30開場／デモ出発 16:15◆コアいけぶくろ(旧・豊島区民センター)◆基調報告、群読ほか◆1000円(学生500円)◆主：同集会実行委(03-5804-1656)

▶ 3/15 (水) 終わらせようイラク占領 すぐもどれ自衛隊。新たな派遣をやめさせよう!◆18:30～19:30◆栄・三越前(栄駅1分)◆呼：有事法制反対ピースアクション(052-881-3573, peace@r3.dion.ne.jp)※連続行動として 3/29、4/12、4/26 も予定

▶ 3/16 (木) 「9条実現」フリートーク◆18:30～◆文京区民センター・3階(地下鉄三田線春日駅下車すぐ)◆参：500円◆主：市民意見広告運動、市民の意見30の会・東京(電話&Fax:03-3423-0185)

▶ 3/17 (金) イラク開戦3周年抗議 自衛隊のイラクからの撤退 在日米軍基地再編・強化反対3.17大阪集会◆18:30～(19:15デモ出発)◆扇町公園(扇町駅2分、天満駅4分)◆主：「しないさせない! 戦争協力」関西ネットワーク(中北法律事務所:06-6364-0123)

▶ 3/18 (土) 終わらせようイラク占領 終わらせよう戦争の時代～WORLD PEACE NOW → 前号参照

■みんなで考えよう 岩国基地の拡張・強化◆13:00～16:30◆新倉裕史ほか◆「米軍の世界再編とヒロシマ」上映◆さくらびあ大ホール(平良駅7分)◆参：500円◆主：岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会(0829-31-3356, stop_iwakuni_kichi@yahoo.co.jp)

▶ 3/19 (日) イラク派兵は終わらない とめよう戦争協力の拡大 3.19集会 あいちの空と海を戦争に

使う◆14:00～(デモ出発14:50)◆白川公園(大須観音駅4分・伏見駅7分)◆呼：名古屋YWCA(052-961-7707)ほか

■イラク戦争3年 3・19浜松平和行動◆14:00～◆山本英夫◆「ファルージャからの証言」上映◆17時から浜松駅北口市民の木前でピースアピール◆ザザシティ浜松(浜松駅6分)◆呼：人権平和浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

▶ 3/21 (火・休) 横田基地のミサイル防衛基地化に反対し、米軍再編計画の撤回を求める3・21横田行動◆13:30～(16:00デモ出発)◆杉原浩司、遠藤洋一◆福生市民会館(JR青梅線牛浜駅東口から徒歩7分)◆問：立川自衛隊監視テント村(042-525-9036)

▶ 3/22 (水) 私たちの憲法のために 私たちは何をすべきか◆18:00～◆高橋哲哉・香山リカ・森永卓郎・高良鉄美・斉藤貴男◆新宿 カタログハウスセミナー室(新宿駅8分)◆参：500円◆主：憲法行脚の会(03-5570-5504, kenpou.a@nifty.com)

▶ 3/25 (土) シンポジウム どう考える「憲法改正国民投票法案」◆14:00～◆築瀬進、辻元清美、菅沼一王◆専修大学神田校舎 303号教室(神保町駅5分)◆資：500円◆問：けんぽう市民フォーラム(03-3221-4668)

■米軍再編と新安保宣言を問う 3・25集会◆18:00～◆武藤一羊、木元茂夫◆文京区民センター(地下鉄春日駅、後楽園駅すぐ)◆資：500円◆主：新しい反安保行動をつくる実行委員会・第10期(FAX:03-3234-4118)

▶ 3/26 (日) 違えな！ 行くな！ 帰ってこい！ 自衛隊!! 板橋デモ◆集合14:00／デモ出発14:30◆大山公園(東武東上線大山駅)◆主：同実行委◆問：03-3977-3253(加藤)ほか